

公開質問状

堺市市長候補者： 野村友昭

- 1、堺市では、子どもの安全を守る主な取り組みの事業として、いじめ・虐待等子どもの人権侵害に対する救済や防止（CAP 子どもへのあらゆる暴力防止）プログラムの実施などが行なわれています。地域のおとなや専門家が子どもの声を聴き、子ども自身が人権意識を向上させることへとつながる関わりが大事だと考えています。

今後も継続して子どもの人権擁護のための事業（CAP プログラム実施も含む）は必要だと思いますか？お考えをお聞かせください。

必要。とりわけ、中学校 CAP の実施が不十分であり、（授業時間や、予算の制約はあるものの）できるだけ拡充を図りたい。

- 2、子どもの権利条約が日本で批准され 25 年になります。しかし、子どもはもとより、おとなである市民に周知されていないことについて、大変危機感を募らせております。（国連から勧告も受けております）虐待・体罰、いじめ、自死などの問題が日々クローズアップされ、社会の中で子どもが生きづらい状況になっていることは明らかであり、堺市も同様です。政局に左右されず、教育と福祉の壁を越えて、安定的・継続的な子ども施策を続けていくために、国内 100 以上の自治体が「子ども条例」を作っています。これはユニセフが施行している「子どもにやさしいまち」認証制度とリンクした取り組みです。

子どもの参加を促し、子どもが意見を表明できる「子ども会議」を開催する等の「子ども条例」の制定が堺市でも必要だと考えますか？ご意見をお聞かせ下さい。

子どもの権利条約の理念が浸透していないことは事実であり、社会への周知を図り、今後の施策に永続的に盛り込んでいく上で、子ども条例の制定が有用な手段と考える。検討していきたい。

- 3、今、社会では、セクシュアルハラスメント・性虐待・性暴力等の問題が起き、性に関する情報が氾濫している中で、性にまつわる多くの課題が低年齢化しています。子どもの多様な家庭環境の中で、性の健康教育について学ぶ機会が必要と考えます。

子どもの性（リプロダクション・生殖・命・性の多様性・性の関係性）の育みや健康教育について、地域や校区で子どもに関わるおとなや教育の場で取り組むことについてどう思われますか？

必要だと考える。積極的に取り組みたい。

- 4、さまざまな障がいを持った子ども、さまざまな家庭環境や経済状況の子ども、外国にルーツを持つ子ども・・・など、大阪府では多様な社会的背景や特性を持つ子どもたちが生まれ育ち、その課題も多いです。特にお聞きしたいのは、障がいのある子どもたちのことです。特別支援教育に移行して以来、支援学級から支援学校のニーズが高く、大阪府・市では共に育つインクルーシブ教育システムを掲げていますが、堺市ではそうではない現状があると考えています。

障がいのある子どもたちが、地域コミュニティや学校、放課後の居場所で「一緒に学ぶ」「一緒に育つ」ことについてどう考えますか？

多様な子どもたちに、多様な居場所があるべきだと考える。一緒に学び、育つことができる場があり、かつ、その障がいの特性によって個別に学べる場もある。そうしたその子ども、その時々に応じた多様な学びの場を用意したい。

- 5、市長として、一番力を入れたいと考える子ども施策は何か、具体的にお聞かせ下さい。

すべての子どもに学びの場を保証する取り組み。公教育の役割は、90点の子どもが100点取れるようにすることではなく、勉強したくてもできない子、勉強する環境にない子に、それを保証することだと考える。家庭環境、虐待、障がい、言語、様々な課題を抱えた子どもに、それに応じたきめ細かな教育環境を用意すること。教育予算を1.2倍、政令市No.1に引き上げ、そのことに取り組みたい。